



2025 年 11 月 27 日

各 位

会 社 名 HUMAN MADE 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 兼 COO 松沼 礼
(コード番号：456A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 柳澤 純一
(TEL. 03-6421-7710)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 11 月 27 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりで。

【個別】

(単位：百万円・%)

	2026 年 1 月期 (予想)			2026 年 1 月期 中間会計期間 (実績)		2025 年 1 月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	13,697	100.0	21.7	5,986	100.0	11,258	100.0
営業利益	3,803	27.8	19.6	1,804	30.1	3,180	28.2
経常利益	3,635	26.5	14.5	1,764	29.5	3,176	28.2
当期（中間） 純利益	2,598	19.0	22.1	1,143	19.1	2,127	18.9
1 株当たり 当期（中間） 純利益	117 円 31 銭			52 円 03 銭		96 円 80 銭	
1 株当たり 配当金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成していません。

2. 2025 年 1 月期（実績）及び 2026 年 1 月期中間会計期間（実績）の 1 株当たり当期（中間）純利益は期中平均発行済株式数により算出しています。2026 年 1 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（931,400 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しています。

3. 当社は、2025 年 7 月 17 日付で、株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っています。上記では、2025 年 1 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（中間）純利益を算出しています。

【業績予想の前提条件】

（１） 当社全体の見通し

当社は、「人間の閃きが生み出し、人間の手が創り出す輝きを、世界へ。」をミッションに掲げています。カルチャーを創り出し、世界中へ届けることによって人々の心を豊かにしていきます。同時に、クリエイターに対しても活躍の場を世界中に広げることを目指しています。

当社は、「過去と未来の融合」をテーマとしたオリジナリティあふれるさまざまなアイテムを展開しています。品質の高い素材やディテールにこだわったもの作りによる商品価値の高いアパレル等の製品を、クリエイティブに造詣の深い世界中の顧客に EC 及び店舗チャネル中心に提供することで、国内外問わず一般のファンの皆様、アーティスト・クリエイター等の著名人から支持されています。

当社が運営する「HUMAN MADE」では、“The Future Is In The Past” のコンセプトのもと、ストーリーに息づく大胆な発想に日本の妥協なきモノづくり精神と遊び心を織り交ぜ、付加価値の高い商品を企画・デザインしています。「HUMAN MADE」の商品は大きく分けてアパレルとライフスタイルに区分されます。アパレルは衣料品、ライフスタイルはインテリア用品やタオル等、幅広い生活雑貨のアイテムで構成されています。

なお、当社はブランド事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

2026 年 1 月期中間会計期間の業績は、政府による継続的なインバウンド需要の拡大政策や円安を背景とした訪日外国人観光客の増加を背景として、売上高は 5,986 百万円、営業利益は 1,804 百万円、経常利益 1,764 百万円、中間純利益 1,143 百万円と順調に拡大しています。2026 年 1 月期の業績予想においては、売上高は 13,697 百万円（前期比 21.7%増）、営業利益は 3,803 百万円（前期比 19.6%増）、経常利益 3,635 百万円（前期比 14.5%増）、当期純利益 2,598 百万円（前期比 22.1%増）と見込んでいます。

なお、本業績予想は 2025 年 2 月から 2025 年 7 月までの実績数値に、2025 年 8 月以降の予測数値を合算して策定しています。

（２） 売上高

自社 EC、自社店舗の直営チャネルの他、卸売、その他の 4 つのチャネルの区分で売上計画を策定しています。当社は直接お客様と接点を持つ自社 EC と自社店舗をダイレクトチャネルと位置づけ、重視しており、これらのチャネルが売上高の大半を占めています。

各チャネルの特徴及びチャネルごとの売上計画の策定方法は以下の通りです。

① 自社 EC

自社 EC は、お客様から見た場合は在庫があれば気軽に購入できる利便性があること、当社から見た場合は SNS 等を活用したプロモーション戦略との相性が良いこと、低い固定費で効率よく運営ができること、グローバル展開がしやすいことが当社の事業戦略と整合的と考えています。グローバル展開している SaaS 型 EC サービスを活用し、自社 EC として運用することで、低コストで世界の大多数の国に対して販売が可能となっています。

自社 EC の売上計画は、月次で想定注文数と想定注文単価を乗じることで計算しています。想定注文数は、投入予定の新商品についての類似商品投入時の実績、コラボレーション予定、上期の各項目の実績等から、EC サイト及びアプリのセッション数、コンバージョンレートを設定して計算しています。想定注文単価は、月次での投入予定商品の平均価格と注文当たり購入数を設定し計算しています。

② 自社店舗

「HUMAN MADE」ブランドの店舗として、日本国内においては、東京都内に3店舗、札幌・京都・大阪・福岡に1店舗ずつ、合計7店舗出店しています。同チャネルは「HUMAN MADE」の世界観を顧客に体験していただき、既存顧客を維持し、新規の顧客にファンになっていただく重要なチャネルと位置付けています。

自社店舗の売上計画は、店舗ごとに想定客数と想定客単価を乗じて計算しています。

既存店舗に関しては、各店舗の直近実績や今後の商品投入計画を踏まえて、来店客数及びコンバージョンレートを設定して想定客数（来店客数×コンバージョンレート）を計算するとともに、想定客単価を設定しています。

新規店舗は具体的に出店が決まっている店舗の売上のみを見込んでいます。新規店舗の想定客数及び想定客単価は、既存店舗の中で店舗面積やコンセプトが類似する店舗の実績や新規店舗の出店エリアや想定される顧客層から設定しています。

③ 卸売

欧州、中東、東南アジア等、海外において自社での販売を行うことで効率が低下するようなエリアについては、現地の高級百貨店・セレクトショップに対して卸売を行っています。また、韓国、中国等の重要な拠点では、厳選したパートナーと契約し、HUMAN MADE ブランドのみを扱うモノストアを出店しており、現在、中国、韓国、香港に各1店舗を出店しています。現地パートナーによって運営されている海外のHUMAN MADE 店舗向けの売上は卸売上に含まれます。

卸売の売上高は、半年ごとに開催している展示会での受注高に基づき見込んでいます。

④ その他

その他として、飲食店舗の運営と保有するIPのライセンスアウトを行っています。

飲食店舗の運営は、当社のミッションである「人間の閃きが生み出し、人間の手が創り出す輝きを、世界へ。」を実現すべく、魅力的なライフスタイルの提案の一環として手がけています。自社ブランドのカレーショップ「CURRY UP」及びBlue Bottle Coffee Japan 合同会社との協業でHUMAN MADE ブランドの店舗内に「BLUE BOTTLE COFFEE」の店舗を設置し、運営しています。

その他の売上は前期実績等を踏まえて保守的に計画しています。

以上の結果、2026年1月期の売上高は13,697百万円（前期比21.7%増）を見込んでいます。

（3） 売上原価・売上総利益

売上原価は、販売チャネルごとの売上高に対して、想定される売上原価率を乗じて策定します。売上原価率の策定方法は以下の通りです。

① 自社EC・店舗

原価率は、前期実績に基づき、商品原価率、サンプル費等の費用の売上比率を設定しています。コラボレーション商品の販売による売上に対しては、契約に基づくロイヤリティ料率を設定しています。また、自社ECに関しては、配送費も実績に基づく売上比率を設定しています。

② 卸売

自社EC・店舗同様に、前期実績に基づき、商品原価率、サンプル費等の費用の売上比率を設定しています。

③ その他

前期実績に基づく原価率を設定しています。

以上の結果、2026 年 1 月期の売上原価は 5,149 百万円（前期比 18.0%増）、売上総利益は 8,548 百万円（前期比 24.0%増）を見込んでいます。

（４） 販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費の内訳は主に、人件費、支払手数料、荷造運賃、地代家賃であり、基本的に積み上げで策定しています。

人件費は、直近の実績及び将来の人員計画に基づき算定しています。2026 年 1 月期は、事業の拡大に伴う人員増加を織り込み 1,365 百万円（前期比 8.9%増）を見込んでいます。

支払手数料は、主として売上に連動して発生する決済手数料であり、売上高に対する料率を乗じて算定しています。売上高の増加に伴い、2026 年 1 月期は 565 百万円（前期比 18.5%増）を見込んでいます。

地代家賃は、本社、店舗等の賃料であり、固定賃料と変動賃料に区分し、変動賃料は売上高に料率を乗じて算定しています。2026 年 1 月期は 584 百万円（前期比 33.8%増）を見込んでいます。

荷造運賃は、主として倉庫料及び物流費用であり、売上高に応じた取り扱い在庫量に基づき算定しています。売上高の増加に伴い、2026 年 1 月期は 455 百万円（前期比 36.3%増）を見込んでいます。

以上の結果、2026 年 1 月期の販売費及び一般管理費は 4,744 百万円（前期比 27.8%増）、営業利益は 3,803 百万円（前期比 19.6%増）を見込んでいます。

（５） 営業外損益、経常利益

営業外収益は、2026 年 1 月期中間会計期間に発生した 8 百万円を見込んでおり、2025 年 8 月以降の発生は見込んでいません。

営業外費用は、2026 年 1 月期中間会計期間に発生した金額に、2025 年 8 月に移転前の新本社の家賃及び移転後の旧本社家賃及び支払利息の予測値を合算し、2026 年 1 月期に 176 百万円を見込んでいます。

（６） 特別損益、当期純利益

特別利益は、見込んでいません。

特別損失は、2026 年 1 月期中間会計期間に発生した減損損失 53 百万円を見込んでおり、2025 年 8 月以降の発生は見込んでいません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月27日

東

上場会社名 HUMAN MADE株式会社

上場取引所

コード番号 456A

URL <https://humanmade.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役CEO兼COO

（氏名）松沼 礼

問合せ先責任者（役職名）取締役CFO

（氏名）柳澤 純一

（TEL）03-6421-7710

半期報告書提出予定日 —

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年1月期中間期	5,986	—	1,804	—	1,764	—	1,143	—
2025年1月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	52.03	—
2025年1月期中間期	—	—

- （注）1. 当社は、2025年1月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2025年1月期中間期の数値及び対前年中間期増減率ならびに2026年1月期中間期の対前年中間期増減率は記載していません。
2. 当社は、2025年7月17日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。2026年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しています。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載していません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2026年1月期中間期	9,398		7,291		77.6
2025年1月期	8,243		6,147		74.6

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 7,290百万円 2025年1月期 6,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,697	21.7	3,803	19.6	3,635	14.5	2,598	22.1	117.31

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年7月17日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。2026年1月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。
3. 1株当たり当期純利益は、公募株式数（931,400株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しています。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年1月期中間期	21,980,000株	2025年1月期	21,980,000株
2026年1月期中間期	一株	2025年1月期	一株
2026年1月期中間期	21,980,000株	2025年1月期中間期	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

- (注) 1. 当社は、2025年1月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。
2. 当社は、2025年7月17日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビュー対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
（1）中間貸借対照表	3
（2）中間損益計算書	5
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	6
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等の注記）	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続しました。個人消費は、エネルギー・原材料価格の高止まりによる物価上昇の影響等から消費マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調を維持しています。また、訪日外国人観光客数は、円安を背景として前年同期比で引き続き増加しています。一方で、世界的な政情不安による急激な為替相場の変動、継続的な物価上昇、米国の通商政策等の影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況のなか、当社は、「人間の閃きが生み出し、人間の手が創り出す輝きを、世界へ。」のミッションのもと、事業方針として、成長性と収益性の両立を掲げています。そのための取り組みとして、a) 展開エリアの拡張による海外売上高の拡大、b) 高付加価値の商品を正価で効率よくお客様に届けることに注力しています。

当中間会計期間においても、当方針に沿って、引き続き強いインバウンド需要を取り込むとともに、商品面においては、有名スポーツブランドやハンバーガーレストランとのコラボレーション企画の実施や店舗限定Tシャツの投入、多品種少量生産で品薄が継続する中で、より多くのお客様に商品が届けられるようにエッセンス商品と呼ばれる比較的小求めやすい価格帯の商品群の在庫拡充に努めました。

その結果、当中間会計期間の売上高は、5,986,853千円、営業利益は1,804,645千円、経常利益は1,764,953千円、中間純利益は1,143,548千円となりました。

なお、当社は、前中間会計期間については、中間財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っていません。

また、当社は、ブランド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当中間会計期間末における流動資産は7,946,547千円となり、前事業年度末に比べ772,817千円増加しました。これは主に、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が74,624千円減少したものの、現金及び預金が260,358千円、売掛金が302,792千円、商品が228,213千円増加したこと等によるものです。固定資産は1,451,604千円となり、前事業年度末に比べ382,330千円増加しました。これは、有形固定資産が31,487千円減少したものの、無形固定資産が28,814千円、投資その他の資産が385,003千円増加したことによるものです。

（負債の部）

当中間会計期間末における流動負債は2,068,131千円となり、前事業年度末に比べ11,599千円増加しました。これは主に、買掛金が329,830千円、流動負債のその他に含まれる未払金が90,160千円、未払費用が35,974千円増加したものの、短期借入金が229,962千円、未払法人税等が82,509千円、流動負債のその他に含まれる契約負債が93,305千円減少したことによるものです。なお、固定負債については、前事業年度末からの増減はありません。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産は7,291,506千円となり、前事業年度末に比べ1,143,548千円増加しました。これは、中間純利益の計上により利益剰余金が1,143,548千円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の業績予想については、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 1 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 7 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,709,089	5,969,447
売掛金	367,461	670,253
商品	731,976	960,189
貯蔵品	36,006	38,399
その他	329,198	308,257
流動資産合計	7,173,730	7,946,547
固定資産		
有形固定資産	390,533	359,046
無形固定資産	74,663	103,477
投資その他の資産		
その他	606,882	991,886
貸倒引当金	△2,805	△2,805
投資その他の資産合計	604,077	989,081
固定資産合計	1,069,274	1,451,604
資産合計	8,243,005	9,398,152

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 1 月31 日)	当中間会計期間 (2025年 7 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,789	675,620
短期借入金	279,962	50,000
1 年内返済予定の長期借入金	39,375	5,625
未払法人税等	659,653	577,143
賞与引当金	87,736	81,994
その他	644,016	677,748
流動負債合計	2,056,532	2,068,131
固定負債		
その他	38,514	38,514
固定負債合計	38,514	38,514
負債合計	2,095,046	2,106,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,500	87,500
資本剰余金	128,081	128,081
利益剰余金	5,931,777	7,075,325
株主資本合計	6,147,358	7,290,906
新株予約権	600	600
純資産合計	6,147,958	7,291,506
負債純資産合計	8,243,005	9,398,152

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日）
売上高	5,986,853
売上原価	2,109,593
売上総利益	3,877,259
販売費及び一般管理費	2,072,614
営業利益	1,804,645
営業外収益	
受取利息	4,324
為替差益	2,441
その他	1,238
営業外収益合計	8,004
営業外費用	
支払利息	1,390
地代家賃	42,207
その他	4,097
営業外費用合計	47,695
経常利益	1,764,953
特別損失	
減損損失	53,708
特別損失合計	53,708
税引前中間純利益	1,711,244
法人税、住民税及び事業税	577,806
法人税等調整額	△10,109
法人税等合計	567,696
中間純利益	1,143,548

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,711,244
減価償却費	98,332
減損損失	53,708
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,741
受取利息	△4,324
支払利息	1,390
為替差損益（△は益）	△483
売上債権の増減額（△は増加）	△302,792
棚卸資産の増減額（△は増加）	△230,606
仕入債務の増減額（△は減少）	329,830
その他	39,841
小計	1,690,399
利息の受取額	4,324
利息の支払額	△1,390
法人税等の支払額	△660,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,001
有形固定資産の取得による支出	△82,332
無形固定資産の取得による支出	△45,755
敷金及び保証金の差入による支出	△382,406
その他	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,429

（単位：千円）

当中間会計期間 （自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日）	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△229,962
長期借入金の返済による支出	△33,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	483
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	460,360
現金及び現金同等物の期首残高	5,509,087
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,969,447

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社は、ブランド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。